

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 原 哲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	13,803,186	13,463,349	18,265,335
経常利益 (千円)	2,635,723	2,460,790	2,893,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,834,840	1,642,768	1,927,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,010,798	1,624,357	1,912,883
純資産額 (千円)	18,218,453	19,198,472	18,120,453
総資産額 (千円)	26,281,838	25,999,590	25,235,760
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	188.23	170.93	197.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	73.8	71.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.86	12.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の変動状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化の影響や英国のEU離脱を巡る混乱等により、中国や欧州の景気は減速感が強まりました。また、日本経済については、人口減少社会の中で人手不足や外需減速が顕在化しており、先行き不透明感が増しております。

水と環境のインフラ事業に関しては、デジタル技術により社会が大きく変化する中で、サステナブルな社会の創造に向けて、ライフサイクルを通じた管理の効率化、民間のノウハウの活用、グローバル化・デジタル化への対応や、気候変動により増大する自然災害への対策、海洋環境の保全等が重要な課題となっております。

これに対し当社グループは、“水と環境のConsulting & Software”を企業コンセプトに掲げて、コンサルティングとソフトウェアの両面から国内外の水インフラ事業に取り組んでおります。管路など閉鎖性空間調査ドローンAirSliderをはじめ、LPWA型マンホール情報システムSkyManhole、振動センサーによる設備状態監視システムConnectedCollectorの開発、下水処理シミュレーションソフトウェアBioWinの導入と普及に取り組み、デジタル化時代に対応したサービスの創出と技術開発を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は12,874百万円(前年同期比14.5%増)、連結売上高は13,463百万円(同2.5%減)となりました。

利益面では、営業利益は2,406百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は2,460百万円(同6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,642百万円(同10.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

また、水道法の改正に対応するために、本年6月に水道事業戦略室を設置し、水道事業に関するアセットマネジメント、ICT活用、広域化・官民連携事業を推進しております。

この結果、受注高は11,601百万円(前年同期比17.7%増)、売上高は11,414百万円(同4.5%増)、営業利益は2,325百万円(同3.6%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ、中南米等の新興国における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラ整備と運営能力形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,273百万円(前年同期比8.3%減)、売上高は1,894百万円(同31.1%減)、営業利益は0百万円(同99.7%減)となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して763百万円増加し25,999百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加1,011百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少512百万円、未成業務支出金の増加243百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して314百万円減少し6,801百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加1,323百万円、未払法人税等の減少805百万円、損害補償損失引当金の減少136百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,078百万円増加し19,198百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,156百万円であります。この結果、自己資本比率は73.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、452百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		10,048,000		520,000		300,120

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200		
	(相互保有株式) 普通株式 184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,562,200	95,622	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		95,622	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式74株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,800株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数348個が含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,200		300,200	2.99
(相互保有株式) 株式会社水道アセット サービス	東京都港区芝浦一丁目4 番7号	184,000		184,000	1.83
計		484,200		484,200	4.82

- (注) 1. 2019年9月30日現在の単元未満自己株式数は74株となっております。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,800株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,344	14,626,860
有価証券		100,386
受取手形及び完成業務未収入金	1,517,468	1,005,333
未成業務支出金	4,320,337	4,564,168
その他	472,752	478,638
貸倒引当金	59,226	26,460
流動資産合計	19,866,676	20,748,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,020,992	997,319
土地	1,077,235	1,077,235
その他（純額）	119,785	123,087
有形固定資産合計	2,218,013	2,197,642
無形固定資産	174,269	218,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,825	1,341,776
その他	1,690,929	1,662,966
貸倒引当金	176,954	170,116
投資その他の資産合計	2,976,800	2,834,626
固定資産合計	5,369,084	5,250,663
資産合計	25,235,760	25,999,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	743,301	718,053
短期借入金		9,505
未払法人税等	1,042,410	237,368
未成業務受入金	1,386,493	2,710,208
賞与引当金	353,359	694,026
受注損失引当金	53,546	46,223
損害補償損失引当金	233,783	97,375
その他	1,800,638	820,905
流動負債合計	5,613,533	5,333,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307,210	1,260,187
その他	194,563	207,264
固定負債合計	1,501,773	1,467,452
負債合計	7,115,307	6,801,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	17,300,639	18,456,891
自己株式	399,321	459,142
株主資本合計	17,721,437	18,817,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,687	444,562
退職給付に係る調整累計額	15,578	9,872
為替換算調整勘定	44,093	54,086
その他の包括利益累計額合計	399,015	380,603
純資産合計	18,120,453	19,198,472
負債純資産合計	25,235,760	25,999,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,803,186	13,463,349
売上原価	8,061,585	7,826,971
売上総利益	5,741,600	5,636,378
販売費及び一般管理費	3,123,491	3,230,070
営業利益	2,618,109	2,406,308
営業外収益		
受取利息	5,931	10,938
受取配当金	20,104	21,366
保険返戻金		14,871
その他	8,632	11,887
営業外収益合計	34,667	59,063
営業外費用		
支払利息	165	632
為替差損	16,053	3,791
その他	833	158
営業外費用合計	17,053	4,582
経常利益	2,635,723	2,460,790
特別利益		
固定資産売却益	440	141
資産除去債務戻入益	10,820	
損害補償損失引当金戻入額		6,382
特別利益合計	11,260	6,523
特別損失		
固定資産除却損		398
損害補償損失引当金繰入額		17,000
特別損失合計		17,398
税金等調整前四半期純利益	2,646,984	2,449,914
法人税、住民税及び事業税	1,005,119	732,617
法人税等調整額	192,975	74,528
法人税等合計	812,144	807,145
四半期純利益	1,834,840	1,642,768
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834,840	1,642,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,834,840	1,642,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,950	14,124
退職給付に係る調整額	23,241	5,706
為替換算調整勘定	26,233	9,992
その他の包括利益合計	175,958	18,411
四半期包括利益	2,010,798	1,624,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,010,798	1,624,357
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は59,764千円、株式数は34,800株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償（合計1,322千USドル 約142,000千円）を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.（清算会社）他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償（3,807千オマーンリアル 約1,067,000千円）の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	116,668千円	136,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	194,958	20	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年8月9日 取締役会	普通株式	194,956	20	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	243,693	25	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	243,693	25	2019年6月30日	2019年9月11日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,916,219	2,725,138	13,641,358	161,828	13,803,186		13,803,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,029	24,833	33,862		33,862	33,862	
計	10,925,249	2,749,972	13,675,221	161,828	13,837,049	33,862	13,803,186
セグメント利益	2,413,065	124,227	2,537,292	75,724	2,613,016	5,092	2,618,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,412,915	1,878,432	13,291,348	172,001	13,463,349		13,463,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	15,814	16,967		16,967	16,967	
計	11,414,068	1,894,247	13,308,315	172,001	13,480,317	16,967	13,463,349
セグメント利益	2,325,086	313	2,325,400	80,589	2,405,990	318	2,406,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	188円23銭	170円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,834,840	1,642,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,834,840	1,642,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,610

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	243,693千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月11日

- (注) 1. 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれておりま
す。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。